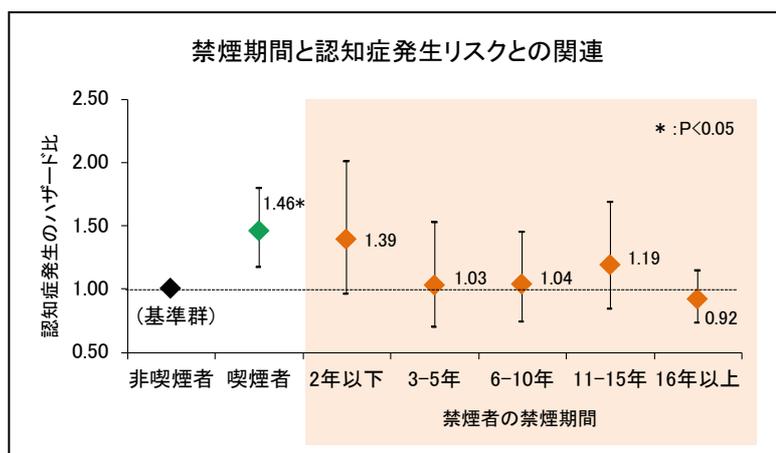


禁煙期間と認知症発生リスクとの関連：大崎コホート 2006 研究

Smoking cessation and incident dementia in elderly Japanese: the Ohsaki Cohort 2006 Study. 2020 年 European Journal of Epidemiology 発表

禁煙期間が3年以上の者は認定症発生リスクが非喫煙者と同じレベルまで低下する

喫煙者は認知症発生リスクが増加することが知られています。禁煙によって、認知症発生リスクが低下することも先行研究では報告されています。しかし、どのくらい禁煙すれば認知症発生リスクは低下するのかはまだ明らかになっていません。本研究は、禁煙期間と認知症発生リスクとの関連を前向きコホート研究により検討したものです。その結果、禁煙期間が3年以上では、認知症発生リスクが非喫煙者と同じレベルまで低下することが明らかとなりました（図）。



研究のデータについて

本研究は、2006 年 12 月に実施した大崎市民健康調査のデータを用いて解析を行いました。大崎市民健康調査は調査開始時点で 65 歳以上であった住民 31,694 名を対象にアンケート調査を実施し、23,091 名から有効回答を得ました。本研究ではこのうち、要介護認定の情報提供に非同意の者、ベースライン調査時に要介護認定を受けていた者、喫煙状況及び禁煙期間のデータが欠損であった者などを除いた 12,489 名について分析を行いました。追跡期間は 5.7 年間で 1,110 名の認知症発生が観察されました。

禁煙期間について

喫煙状況に関する質問への回答から、対象者を「非喫煙者」、「禁煙者」、「喫煙者」の 3 群に分けました。また、禁煙者は禁煙期間への回答に基づいて、「2 年以下」、「3-5 年」、「6-10 年」、「11-15 年」、「16 年以上」の 5 群に分類しました。本研究では、「非喫煙者」を基準群として、「喫煙者」と 5 つの「禁煙者」群それぞれの認知症発生リスクについて検証しました。

他のリスク要因の影響について

本研究では、禁煙期間と認知症発生に関連すると考えられる要因の影響を考慮したデータ解析を行っています。具体的には、年齢、性別、学歴、肥満、歩行時間、飲酒歴、既往歴、心理的ストレスについて偏りがなくなるように統計学的な処理を行いました。

研究の特徴と限界について

この研究は、①具体的な禁煙期間と認知症発生リスクとの関連を示した点、②高齢者を対象とし、長期間にわたって前向きに追跡した大規模コホートデータを用いた点が特徴です。一方、この研究では、①禁煙期間の情報が自己申告であった点、②社会経済的要因や飲酒量などの要因を評価できないため全ての交絡因子を考慮できているとは限らない点などの限界があります。